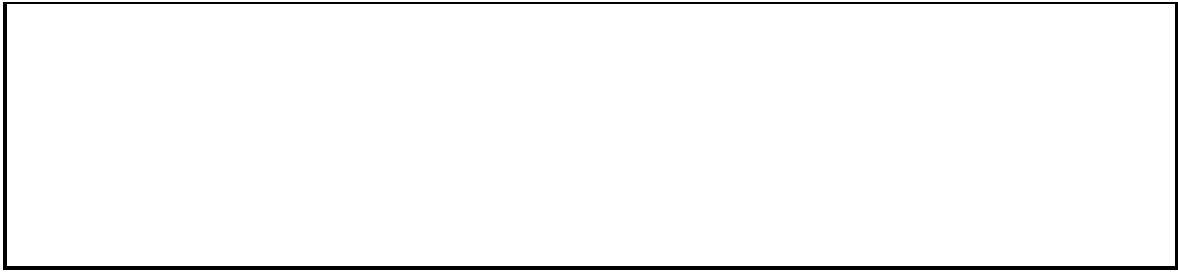


平成23年行政事業レビューシート

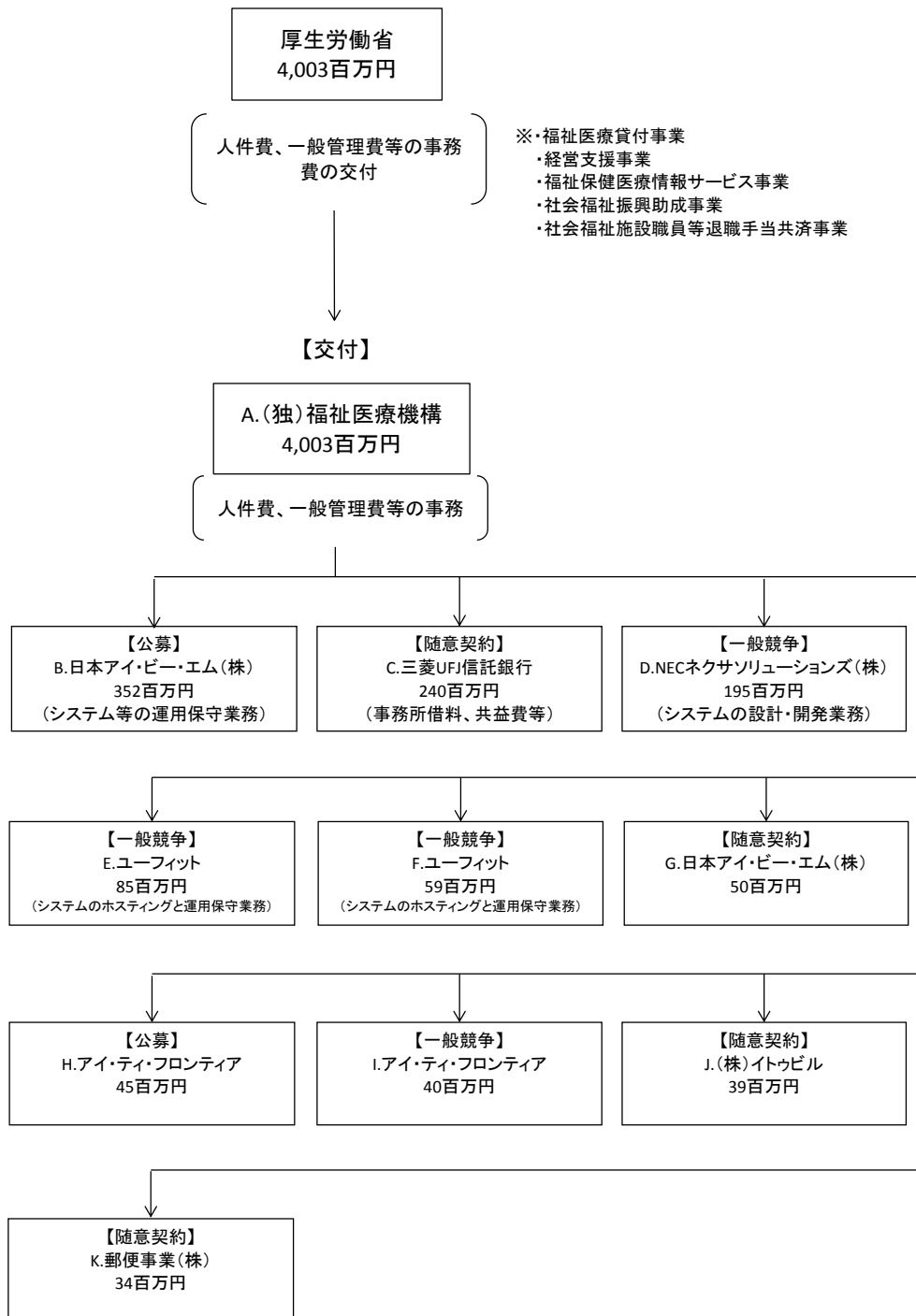
(厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	担当部署庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子			
会計区分	一般会計	施策名	IV-7-1 障害者の生活の場を、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。 IV-9-1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、 通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療情報サービス事業) ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務						
実施方法	□直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 ■その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	4,145	4,006	4,003	3,840	3,546
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4,145	4,006	4,003	3,840	3,546
	執行額	4,145	4,006	4,003			
	執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%			
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) (審査業務の事務処理期間75日以内) 達成度=75日/成果実績		成果実績	日	35	38	34	30
		達成度	%	214.3	197.4	220.6	
②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) (審査業務の事務処理期間45日以内) 達成度=45日/成果実績		成果実績	日	38	33	22	30
		達成度	%	118.4	136.4	204.5	
③経営支援事業 (満足度指数65ポイント以上) 達成度=成果実績/65ポイント		成果実績	ポイント	71.6	74.7	76.1	65
		達成度	%	110.2	114.9	117.1	
④社会福祉振興助成事業 (利用者満足度70%以上) 達成度=成果実績/70%		成果実績	%	-	-	95.3	70
		達成度	%	-	-	136.1	
⑤福祉保健医療情報サービス事業 (利用者満足度90%以上) 達成度=成果実績/90%		成果実績	%	90.4	90.3	90.2	90
		達成度	%	100.4	100.3	100.2	
⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。		成果実績					
		達成度					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度
	①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) (貸付契約額)	活動実績	億円	1,033	986	1,686 (1,250)	— (1,715)
		活動実績	億円	542	860	1,375 (1,348)	— (1,623)
	③経営支援事業 (セミナー延べ受講者数)	活動実績	人	2,952	3,421	3,518 (2,520)	— (2,070)
		活動実績	百万円	-	-	3,047 (3,047)	— (2,081)
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 (年間ヒット件数)	活動実績	件	2億831万	2億1,610万	2億4,334万 (1億9,000万)	— (1億9,000万)
		活動実績	人	76,570	63,704	62,717 (74,480)	— (59,215)

単位当たり コスト	①福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 平成22年度実績 613,286円(貸付契約額1億円あたり)		算出根拠	①(福祉貸付事業)に係る運営費交付金(1,034百万円) / 貸付契約金(1,686億円) × 単位(1億円)
	②福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 平成22年度実績 649,455円(貸付契約額1億円あたり)		算出根拠	②(医療貸付事業)に係る運営費交付金(893百万円) / 貸付契約金(1,375億円) × 単位(1億円)
	③経営支援事業 平成22年度実績 94,656円(受講者1人あたり)		算出根拠	③に係る運営費交付金(333百万円) / セミナー延べ受講者数(3,518人)
	④社会福祉振興助成事業 平成22年度途中からの事業であり、平成22年度実績は算出不可		算出根拠	④に係る運営費交付金(―) / 交付決定金額(百万円) × 単位(1百万円)
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 平成22年度実績 3円(ヒット1件あたり)		算出根拠	⑤に係る運営費交付金(772百万円) / 年間ヒット件数(24,334万件)
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 平成22年度 8,817円(給付者1人あたり)		算出根拠	⑥に係る運営費交付金(553百万円) / 給付人数(62,717人)
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,840	3,546	省内事業仕分けの結果(福祉保健医療情報サービスの見直し等)等を踏まえた減額。(▲377百万円) 東日本大震災復興関連事業(83百万円)
計	3,840	3,546		
事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	―	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか		
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・一般管理費、人件費及び業務経費については効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。 ・平成22年4月に実施された行政刷新会議事業仕分け及び厚生労働省省内事業仕分けの結果を踏まえ、組織・業務の見直し等を平成24年度概算要求に反映する。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	本経費については、経費の内容を精査し、必要性の見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
・省内仕分けの結果等を踏まえた事業の効率化により予算額の減額(▲377百万円)を行った。				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



A.福祉医療機構			E.(株)ユーフィット		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当など	1,837	電算機事務処理委託費	(21年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	85
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	689			
システム開発費	業務システムの開発、改修業務	250			
土地建物借上料	事務所借料	221			
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムの運用保守等	166			
人材派遣料	福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料	121			
都道府県社協事務委託費	退職手当共済業務に係る各都道府県社会福祉協議会への事務委託費	46			
その他		673			
計		4,003	計		85
B.日本アイ・ピー・エム(株)			F.(株)ユーフィット		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	(22年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステム等の運用保守業	352	電算機事務処理委託費	(20年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	59
計		352	計		59
C.三菱UFJ信託銀行			G.日本アイ・ピー・エム(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	240	雑役務費	(20年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	50
計		240	計		50
D.NECネクスソリューションズ(株)			H.(株)アイ・ティ・フロンティア		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発費	(20年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステムの設計・開発業務	195	雑役務費	貸付総合電算システム等に係る平成22年度運用支援業務	45
計		195	計		45

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)アイ・ティ・フロンティア			K.郵便事業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発費	平成22年度制度改正等に伴う貸付 総合電算システムの改修	40	通信運搬費	郵便の発送	34
計		40	計		34

J.(株)イトウビル		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借上料等	土地建物借上料、共益費、光熱水料、 内線電話費用	39
計		39

支出先上位10者リスト

B					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	(22年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステム等の運用保守業務	352	公募	—

C					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJ信託銀行	事務所借料、共益費、光熱水料	240	随意契約	—

D					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクスソリューションズ(株)	(20年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステムの設計・開発業務	195	3	53.0%

E					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユーフィット	(21年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	85	1	88.9%

F					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユーフィット	(20年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	59	1	95.4%

G					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	(20年度契約分)福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	50	随意契約	—

H					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システム等に係る平成22年度運用支援業務	45	公募	—

I					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	平成22年度制度改正等に伴う貸付総合電算システムの改修	40	1	77.1%

J					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イトウビル	土地建物借上料、共益費、光熱水料、内線電話費用	39	随意契約	—

K					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便の発送	34	随意契約	—